

第 26 期火災予防審議会地震対策部会第 3 回部会開催結果

1 開催日時

令和 6 年 3 月 15 日（金） 9 時 30 分から 12 時 10 分まで

2 開催場所

JA ビル 4 階 401A・B 会議室（東京都千代田区大手町一丁目 3 番 1 号）

3 出席者（※下線：リモート参加）

(1) 委員（敬称省略、五十音順）

市古 太郎、糸井川 栄一、伊村 則子、梅本 通孝、大佛 俊泰、加藤 孝明、首藤 由紀、玉川 英則、平田 京子、廣井 悠、細川 直史、三宅 弘恵、村田 明子、山本 康介

（計 14 名）

(2) 東京消防庁関係者

防災部長、参事兼防災安全課長、震災対策課長、地域防災特命担当係長、総合防災教育担当係長、防災調査係長、防災調査係員 3 名

（計 9 名）

4 議事

- (1) 地震対策部会第 2 回部会及び第 3 回小部会の開催結果概要
- (2) 地域特性に応じた地域グルーピングの試行
- (3) ヒアリング実施結果と方策案
- (4) 次年度の検討内容とモデル事業（案）
- (5) マンションにおける地震対策に関する意識啓発

5 配布資料

- (1) 地震対策部会第 2 回部会及び第 3 回小部会の開催結果概要 …地部資料 3-1
- (2) 地域特性に応じた地域グルーピングの試行 ……地部資料 3-2
- (3) ヒアリング実施結果と方策案 ……地部資料 3-3、参考資料 1、2
- (4) 次年度の検討内容とモデル事業（案） ……地部資料 3-4
- (5) マンションにおける地震対策に関する意識啓発 ……
地部資料 3-5、参考資料 3

6 議事概要

(1) 地震対策部会第 2 回部会及び第 3 回小部会の開催結果概要

事務局より地部資料 3-1 を用いて説明がなされ、異議なく承認された。

(2) 地域特性に応じた地域グルーピングの試行

事務局より地部資料 3-2 を用いて説明がなされた。

【委員】

2 点質問がある。

5 ページで X とあるが、標準得点であるから、Z スコアということで良いか。

6 ページの表 2-3 は絶対量で計算したものか。

【事務局】

1 点目については、そのとおりである。

2 点目については、項番 5 から 12 までは割合である。

【委員】

2 点目についても、割合で評価していることが分かるようにしていただきたい。

【委員】

16 ページの表 2-15 の倒壊件数（面積かけ戻し）は絶対値か。

【事務局】

絶対値である。地理的指標は絶対値の指標を、社会的指標は割合の指標をそれぞれ用いている。

【委員】

建物倒壊危険度のところは、絶対値で行うと集計単位の規模によってグルーピング結果が変わってくるため、相対値でクラスター分析を行う必要がある。

【委員】

地理的試行 2 回目は、表 2-3 の項番 1・2 は質で行い、項番 3・4 を絶対値で行うことで、同じ質の市街地で面積に応じて値が異なることになってしまっており、妥当ではない。

【議長】

30 ページのレーダーチャートを表 2-4 の 7 分類と対応させ見やすくすべきである。

【委員】

今回の結果は、27 ページの図 2-1 や 29 ページの図 2-2 などを見ると、高齢者が多いなど地域によっては住民がショックを受ける可能性があり、また、住民がその指標や数値の示す意味内容を正しく理解することが難しいものでもあり、取扱いの難しいものである。しかし、東京都などの自治体に提供することは地震が起きたときの対策を立てるのに重要である。どこまで公開する予定か。

【事務局】

扱っているデータはオープンデータを基にしており、全く出せないものではないが、誤解を招いたりしないように、見れる範囲を限定したり、説明を付したり、加工ができないように PDF へと変換することなどが公表する場合には必要であると考えている。ただ、行政間で使う場合には、制限は必要ないと考えている。

【委員】

承知した。公開する場合は、混乱を招かないために、社会的指標はこのように計算しましたなどの注記があるとよい。

【事務局】

今の説明の補足であるが、31 ページに記載のとおり、今のところは WEB 上への公開は考えていない。ただ、答申書に掲載する範囲では公開される。

3・4 ページの表 2-4 に記載しているところではあるが、60 代から 70 代の人々は共助の意識が高く、社会的リソースとして有用であると考えている。

【委員】

承知した。高齢者が多いということが悪い意味ではないということであれば、そのことが分かるような表記をすることで、意図しない形での一人歩きを防げる。

【庁内関係者】

先ほど事務局としては公開しないというような話があったが、社会的に有用であるものであれば、基本的には公開すべきものであると考えている。もっとも、先ほどから述べられているとおり、ショックを受ける住民もいることが考えられるので、慎重な取扱いが必要だと考えている。東京消防庁だけではその取扱いについて考えることが難しいので、委員の意見をお聞きし、参考にしていきたい。

【委員】

まずは、名前の付け方が重要である。

【議長】

委員の意見のとおりである。名前の付け方で捉えられ方が異なる。例えば、30 代から 40 代世帯地域という指標が卓越して多い場合と比較的多い場合とが考えられ、その指標に引っ張られすぎると、消防署の対策が絞られすぎるという弊害が生じ得る。そのため、誤解を招かないような注釈解説が必要である。

【委員】

子持ち世帯という概念について、成人した子供と高齢の親世帯と、成年前の子育て世代が混在しているのではないか、ここを一緒にしてよいのか。

また、市街地開発地域などと照らし合わせて、29 ページの図 2-2 を見ると興味深かった。また、私の経験上、地域防災活動・訓練の主体として高齢者が多いと感じている地域が、この図を見てみると 30 代 40 代世帯地域と子持ち持ち家世帯地域で埋め尽くされており、そういう世帯が多いのだと分かり、この点も興味深かった。このように、この図を読み取っていく中で、市街地開発などと関連付けた説明や都心・郊外などの東京の地理的・空間的な位置づけ等と関連付けた説明を入れるとこの図の意味合いの理解の促進が図れるように感じた。

【議長】

今の委員の意見の最後の点に関連して、相関する指標も注釈の中に入れるのと理解が促進されると考える。例えば、マンションが多く供給されているところで、30・40 代が多い。そのため、マンションが集積しているところと相関が高い。そのようなイ

メージを共有しながらこの図が提供されるとよいと考えた。

【委員】

クラスターのネーミングとか特徴を、しっかりと何らかのエビデンスを持つ形で説明する文章とともに公開するとよい。

また、31 ページの表 2-25 について、効果的な取組をどのように生み出していくかが大事である。今後、効果的な取組をどのように生み出していくつもりなのかを尋ねたい。

【事務局】

効果的な取組については、アンケートや今回のクラスター分析結果を基に考えていきたい。

【議長】

グルーピングの試行について、今後、答申に向かっていく中で、新たな指標が出てくる可能性を留保した上で、今年度の到達点を確認できた。

(3) ヒアリング実施結果と方策案

事務局より地部資料 3-3、参考資料 1、2 を用いて説明がなされた。

【議長】

地部資料 3-4 の内容であるが、委員の皆様にはモデル消防署で検証し、それを展開していくという次年度の進め方を念頭に議論を進めていただきたい。

また、私からの意見としては、地部資料 3-3 で示されたものは、まだ、今までの議論の延長線上にあるように感じた。もう少し構造的に整理して、ここだというツボが見えるとよい。

【委員】

モデル消防署で検討するとなると、地部資料 3-2 との関係がとても重要である。今の地部資料 3-3 の内容は東京都一般の話である。それに対して、地部資料 3-2 などは地域の話である。

社会的指標の標準的地域の将来像はこうであり、標準的地域は、この団体をうまく変えていくと良くなる。あるいは、単身借家世帯は、この団体はちょっと厳しいそうだから、この団体をうまく刺激してあげるなど、類型化した内容と、その地域において、どのような担い手と想定し、どういう組織を主役にするかを明確にするなど整理した方がよい。そうしなければ、モデル消防署をどこにするかとかモデル消防署でどういう点に気を付けるのかなどの議論がしにくくなる。そのため、地部資料 3-2 と地部資料 3-3 をうまく関連付ける作業が必要である。

【事務局】

委員の意見のとおりである。まだまだ、地部資料 3-2 であげられているグルーピングやアンケートと密接に関連付けられてはいない。委員のおっしゃる将来像のところまで進められるかについては今のところ難しいが、地部資料 3-3 で示した取り組み事案の概要については、グルーピングを生かして、こういうグルーピングの人たち

には、こういう方法が有効だったというようなことは次年度以降やっていきたいと考えている。

【委員】

この地部資料 3-3 で示されたことを行った後に、もう一度、クラスター分析をすると、今回は機械的にクラスター分析を行ったが、類型化を生かすためには、こういう指標も重要じゃないかという発想が出てくると考える。そうすることで類型化が意味を持つ。時間的な制約もあるが、うまく連携させてくれるとより良いと考える。

【議長】

委員の意見のとおりである。今回のグルーピングはあくまで試行である。なので、モデル消防署でツボの押しどころが分かってくれば、再度グルーピングすることが重要である。最終的にはグループごとの地域特性を踏まえたアプローチの仕方がアウトプットになる。

【委員】

ヒアリング実施についてであるが、新たな団体について、あまり新鮮味を感じない。ほかにも有用な団体があるだろう。自主的な防犯団体や見守り団体などの類の団体と防災は相性が良いと考えられる。もう少し緩やかな団体などを発掘していくとよい。

【議長】

今の委員の意見と関連して、他のテーマで活動している団体でも、地域に密着していることが重要である。次年度のモデル事業においても発掘できる可能性がある。

【委員】

委員の意見のとおり、新しくはないが、重要な知見は得られたと考える。

キーパーソンがフォロワーを探していく時に、既存の組織で活動している人たち同士がつながるといふ目的のために、地部資料 3-2 で挙げられているクラスターごとにイベント型で消防署が中心となって一度呼び集めて、つながったときにどのような効果が生まれるか観察する方が早いと考える。イメージとしては、婚活と似ている。防災という切り口で顔を合わせる場を提供することで、どのような反応が起こるか検証するのもよい。

【議長】

つながる可能性はあるがつながっていない現実があり、つながりを維持したり、つながるきっかけがなかったりする。どう解消するかが、モデル事業の一つになり得る。

一方、ヒアリングで見えてくるのは、いざ、つながろうと思っても、躊躇してしまう障害があり、それをどうやって減らしていくかということが重要だと考える。

【委員】

今回のヒアリングは防災が成功しているところを対象に聞いている。同じような属性を持ちつつ、防災に取り組んでいるが成功していない団体もあるはずで、そこをどうやってケアするのが気になった。

この成果を各消防署に落とした時に、各消防署の中には、うまくいっていない団体もあるはずで、現状では活動が顕在化してないところをうまく発掘していくことも必

要になってくる。活動が顕在化していない団体の事情とか言い分とかを聞いた方が有用である。次年度でこの点についても扱えそうか。

【事務局】

委員の意見のとおりである。活動に取り組めていないところを底上げすることを見据えており、重要だと考えている。

ヒアリングを受けてもらうにあたって、うまくいっていない、取組を実施していない団体に聞きに行くのは、うまくいっているところよりも交渉が難しかったため、まずは受けてくれたところにヒアリングを実施した。

その中でも参考となる取組は聴取でき、委員の意見にあった出会いの場を作ることについては、同業種で何かしらのイベントや懇親会を開くと、意見交換の場になるという事例を聞いている。そういった機会を作れば良いと考えている。

【委員】

うまくいっていないところへのヒアリングなどが難しいとは考えるが、来年度はモデル事業ということで地域を絞ってやることから、何かしらのやり方も在り得る。検討していただきたい。

【事務局】

了解した。

【委員】

7 ページの課題に関して 2 点意見がある。

1 点目は、消防署が忙しく、地域に存在している団体の中で対応できる団体が限られているという現状の課題に対して、防災館の活用が考えられる。すなわち、防災館であれば、地域特性を理解する講座などで地域住民の知識的な理解を促進させ、消防署を手助けすることができる。これに対して、消防署では、消防署でしかできないことをする。このような消防署と防災館のすみ分けみたいな、消防署を手助けすることを本庁として考えていくことが望まれる。そのような試みも来年のモデル事業の中でやれるとよい。

2 点目は、企業で防災に関わっているところは実際の災害を見て、義務感や責任感から実施しているところが多い印象である。そうすると、地部資料 3-2 の結果をできるだけ公表し、地域の人への意識づけに活用する方法を検討することがよいと考える。

【事務局】

消防署が忙しく、マンパワーが不足しているのは明確になっているため、地域の人たちの教育の受け皿は消防署以外にも必要だと考えられる。このような現状を踏まえて、その対応方法を事務局含め東京消防庁の方で検討していかなければならないとは考えている。

地部資料 3-2 の結果の公表については、今述べたことも含めてどうしていくかを検討していきたい。地域の人への意識付けとしてのきっかけは重要であり、それはリスクだけではなく、生活に密着した安全、子供など、様々あると考えている。そうい

うことも地部資料 3-2 で表現できればと考えている。

【議長】

消防側のリソースもつなげないといけないと考える。

【庁内関係者】

先ほどの説明への補足であるが、消防署でマンパワーは限られており、防災館が 3 館あるので、防災館に人を呼び込んで、町会・自治会の連携づくりに活用していただくことは重要だと認識している。東京消防庁内でも防災館の活用について検討を始めた。

【委員】

2 点意見がある。

1 点目は、図 3-1 はヒアリングを踏まえたものであることは理解できるが、消防団も図の中に含めたほうが良い。また、図内の NPO・NGO には、ヒアリング先に一般社団法人等も含まれているので、NPO・NGO 等という表記にした方が良い。

2 点目は、資料説明でもあったが、つながりを継続していく意味でも、つながりをきちんとした形とするモチベーション向上のためにも協定という仕組みは重要だと考える。企業の場合は協定があった方がやりやすいと考えられる。東京消防庁・各消防本部等と各団体がどのような協定を結んでいるかを分析するのが最終的には重要なものとなると考えられる。

【委員】

ヒアリングについて、自治体についてももう少し記載したほうが良い。なぜならば、地区防災計画は区市町村から働き掛ける形をとっている。その中では消防との関係も書かなければならない。地区防災計画をコアにしながら消防・行政とのリンクを整備していくというのが重要である。

【事務局】

自治体に対するヒアリングは次年度以降も行いたい。その際、委員にご意見いただいた地区防災計画に関する視点を取り入れていきたい。

【委員】

全国で地区防災計画の策定を行っているのは 3,000~4,000 ぐらいあったと記憶している。その策定経緯から順を追って見ていくと住民の防災意識を醸成していく参考になる。

【議長】

東京は地区防災計画の策定数が少ない。東京の地区防災計画を見ると、従来の形の避難所運営等、自治体ベースの地区防災計画を法定化しようとしている区が散見され、地区防災計画の潜在力を生かし切れていないように感じている。本来は、地域の横のつながりをうまく使って地域の防災力を最大化していくというものである。消防署側から地区防災計画を活用して、地域防災力を向上して、自治体を刺激するというのも良い。

【委員】

ヒアリングの最中に令和6年能登半島地震が起こったが、その前後で意識の変化は見られたか。

【事務局】

能登半島地震を意識した聞き方をしていないので、変化については把握できていない。ただし、今までの取組は間違えていなかったと改めて感じたというような話があった。

【議長】

資料に関連していくつか意見を述べる。

企業とか業界団体とか民間系のキーワードが入っているが、企業でも地域密着かどうかというのは大きな違いであり、そこは少し分けて考えたほうが良い。

次に、資料中に「キーパーソン」というキーワードがある。私の経験上、キーパーソンが地域から浮き、挫折するパターンが多い。そのため、キーパーソンズというような3人以上の複数形が必須である。

次に、資料には、自助の推進策として、防災コンテンツの充実・有効活用というようなことが記載されている。現状、いろんなところにいろんな良い防災コンテンツが、デジタル系も含め存在する。しかし、それらは上手に連携出来ていないように感じている。現在、防災コンテンツについて、どれだけ使われているのかという検証が不十分と思われるため、その点もしっかり確認した方が良い。

また、非常に大きな枠組みの話になるが、消防でいうところの共助の力というのをどの範囲で見ると。予防と災害直後の急性期の消火救命救出、その後、避難所運営と災害対応は続いていく。今の議論を聞いていると、災害後の消火救命救出に焦点がちょっと当たり過ぎているように見える。予防のところでも、いろいろと連携できると、急性期に消火救命救出をやってくれるようなイメージがない人も、いざとなったら動いてくれるのではないかと考えられる。そのため、予防まで視野に入れておくことが大事である。

最後になるが、私は、いざとなったら動いてくれる人が増える素地を作ることが重要だと考えている。素地を作ることと動いてくれる人を作ることでは段階的には両極端にあるが、まずは、今回、いかに素地を作っていくかというのが重要である。この際、委員のおっしゃられたフォロワーも重要な要素であり、また、同じく委員がおっしゃられた婚活のような、まずは会ってみるだけみたいな、緩やかな連携を作っていくことも重要である。他にもあるとは考えられるが、素地を作っていくというところに視野を広げて考えていくと地域連携方策の組み立てが変わってくると考えた。

【庁内関係者】

2点確認したい。

1点目は、企業の地域密着具合は、企業の規模で分けて判断することが妥当か。

2点目は、議長が想像する予防とは、発災時に動けるように訓練することも含まれるのか、又は家具転対策のように事前に備えておくことが予防なのか、それとも両者

を含めて予防捉えるのか、どのように考えられるか教えていただきたい。

【議長】

予防に関しては、両方である。企業に関しては、大中小に関わらず、地域に目を向けている企業のことである。2次産業系の工場は地域へ負担をかけている意識があるため、何かしら地域に恩返ししたい気持ちを持っている。そのため、アプローチが可能ではないかと考えている。一方で、東京はあまりないが、企業城下町みたいな地域だと、その企業の定年退職者などが町会長に就任していることが多く、町会と企業との連携がとりやすいなど有り得る。

【委員】

今後、色々なところを巻き込んだり、アプローチしたりする上で、メリットがあることをうまく説明、可視化することで、より惹き付ける力、吸収力が上がるのではないかと考えた。

(4) 次年度の検討内容とモデル事業（案）

事務局より地部資料 3-4 を用いて説明がなされた。

【議長】

地域に潜在している連携が可能な団体をどのように顕在化していくかといった検証も考えられる。

防災訓練を通してとあるが、通常の防災訓練だとすると今までと変わらないため、そのようにならないような企画・工夫が必要になると思うが、誰が考えるのか。

【事務局】

団体のレベルによるが、例えば、企業の強みを取り入れて、従来の訓練にアレンジを加えていくとか、団体と消防署が共同で考えていくのが検証として有用であると考えている。

【事務局】

地部資料 3-4 内の検証の実施内容に記載しているところではあるが、地域リスク把握のための防災地図の作成やまち歩きなどのワークショップを考えている。将来的には地域の団体が自立的に考えていくことが理想像であるが、まずは消防署がヒントを地域の団体に与えながら進めていく、現在、審議で連携することを始めたばかりであるので、消防署もどのように地域の団体に与えていけばよいか分からない状態である。それらを解消する方法を検証の中で構築していきたい。

【議長】

検証について、今のままだと新しい訓練の検証みたいなことになるため、検証の方法をしっかりと検討した方が良い。

【委員】

防災訓練に限らなくてもよいのではないかと。先ほど議長の意見でもあったが、例えば、町会でバスツアーを行っている地域がある。バスツアーには地域でつながりを作りたい人が参加しており、ツアーで接する中でどこにどういう人が住んでいるかとい

うことをお互いに分かるようになる。また、屋外で消防職員を呼んで防災講話や防災訓練を実施し、その後安全を確保した状態で BBQ など他の行事を合わせて実施するなどもある。通常は町会の役員しか防災訓練に来ないことが多いが、他の町会員も参加するようになったりする。

地域でつながりを持ちたい人を顕在化させる中で消防署がどう関わっていくかが重要である。そもそも訓練でないところから始めることも良いと考える。

【委員】

都内で、防災器具を使った「防災運動会」をした例がある。そのような団体に話を聞き、今の消防の訓練の中で出来ることを検討するとよい。

検証地域の選び方について、社会的要因と地理的要因で選ぶとあるが、地部資料 3-2 で示されたそれぞれの要因を元にした図を重ねながら、あたりをつける感じだと思うが、作業イメージはどうか。

【事務局】

地部資料 3-2 で示した資料を基に、消防署を選定している。社会的指標について、管内に特性のバリエーションがあるような地域を選びたいと考えており、地理的要因に関しては、木造密集やマンションが多いなどの要因等を考慮して選びたい。

【委員】

今回の検証では、つながれるかということに立ち戻る必要がある。そのアイデアとしては委員の意見のとおり、コミュニティを活性化させることなどに視点を寄せた方がよい。ただし、手間を減らす工夫が必要かと考える。防災訓練だけではなく、アイスブレイキングのようなものを取り入れて、それによって、どのような反応が見られるかというような検証が重要である。楽しくなければやれないというような調査結果を重視した方がよい。

【庁内関係者】

事務局で現在検証内容を精査中である。今のところ、防災訓練は内容の一つとすることとしたため、今回の資料に載せている。委員から顔が見える関係づくりという意見を頂いており、事務局とも話しており、私自身も重要だと考えている。今回、自立型地域を目指していく上で、そのような関係が必要となってくる。

消防署の立場でどのようにアプローチしていくかについて、色々な状態の町会があることから、段階を踏んでいく必要がある。そのために、まずは防災訓練によって、少し顔が見える関係を構築していく。また、顔が見える関係よりももっと緩い関係を構築していくきっかけとして、消防署に職員の消防活動訓練をただ見に来てもらうことが挙げられる。例えば、海外のとある消防署では、消防署を知ってもらうことや地域への還元を目的として、月に 1 回地域の方々を集めて朝食会みたいな行事を消防署が催している。消防署の実情などを消防職員と来庁者で会話したりする。

そのようなことを進めた結果、参加者同士顔が見える関係ができたり、共助体制が強化できたり、あるいは議長の意見のような素地が出来上がっていくのではと考えている。そこら辺を体系づけながら、次年度の検証をより具体的に考えていきたい。

【議長】

具体の地域に対して、実態を見た上で自分たちである程度仮説を立ててモデル事業をやってみる。検証量によっては全体をカバーし切れないかもしれないが、勘の押さえどころぐらいは、このモデル事業の中で出てくるのではないかと考える。

(5) マンションにおける地震対策に関する意識啓発

事務局より地部資料 3-5、参考資料 3 を用いて説明がなされた。

【議長】

屋内消火栓の非常電源容量は動かしている状態で 30 分か。

【事務局】

そのとおりである。ただ待機電力で電源を送り続けるので、待機があった後、屋内消火栓がポンプで何分程度水を出せるかは分からない。なお、地震時の停電は想定されていない。

警報設備も、通常の停電を想定して非常電源容量が定められており、通常の停電が起きた後、1 時間監視ができる。その後、その警戒区域に火災が起きたとき、10 分間警報を鳴らすことができる。

【議長】

いずれ待機電源だけでも燃料が尽きる可能性があるということか。

【事務局】

そのとおりである。

【議長】

停電後の非常電源について、更に分かりやすく記載していただきたい。

【委員】

資料などをパッと見せて 5 分の間に理解してもらおうというのが目指す姿だと考える。東京防災の冊子が配られた際、1 枚マンション防災に関する紙が入っていた。それと突き合わせて、消防ならではの内容にするとよい。また、東京都の施策と連携が取れるとよい。

【委員】

図 5-16 は、必要十分で、住民向けとしてはとても良い。逃げ道確認の一文は入れてもよいのではないかと考える。

【庁内関係者】

文字数とかも含めて検討する。

【委員】

ポイント 1 の一番上部にある青字で書いてある部分のメッセージが、カセットコンロやろうそくを使えるようにしておいてくださいねという意味なのか、いや使ってもよいけど、それで火災になったらどうするのですかという意味なのかが不明確であるため、表現の工夫が必要だと考える。

【委員】

基本、ろうそくの使用は望ましくない。

【事務局】

カセットコンロもろうそくも使ってほしくないが、他機関が備蓄を推奨する物品の中に含まれている。

【委員】

それが望ましくない。むしろLEDライト一択であろう。

【庁内関係者】

結局在宅で、停電中に過ごすとなるとやっぱりカセットコンロとかろうそくとかLEDライトとかという話になる。

【委員】

非常時の明かりを確保する手段として、ろうそくからLEDライトへ替わっていくことの過渡期は過ぎている。ただ、高齢者はやっぱりろうそく使うことが考えられる。

【庁内関係者】

万が一というところで、LEDライトなら火災の心配をしなくてよいが、ろうそくというところは、あえて入れた。

【議長】

フェイルセーフで乾電池がなくなってしまうたらみたいなものもあって、ろうそくなのだろう。あと、昔は仏壇があったから必ずろうそくが大量に常備されているからろうそくなのだと考えられる。

【委員】

ろうそくの問題、避難所でも火がとても重要なので話題に上がる。現在は電気を備える傾向にある。ただ火事への注意喚起は入れなければいけないので、今後、ご検討いただきたい。

【議長】

図5-16について、裏面に解説を書いたほうが良い。過去の災害での事実関係が書いてあると、理解度が上がる。

【委員】

QRコードの活用や資料の裏面に詳しく記載することで、興味がある人は自ら情報を得ることができる。

(6) その他

事務局より今後の会議の開催スケジュール等について、連絡した。